

# 令和8年度事業計画

## I 基本方針

令和8年は、「昭和100年」の年でもあります。昭和元年（1926年）に45歳前後（男女の平均。以下同じ）だった平均寿命は、当協会発足の昭和38年（1963年）では70歳前後、昨年（2024年）は82歳前後となりました。この高齢化と同時に進んだ少子化によって、会員の皆さまが広報をお届けする住民の方々の年齢構成や世帯構成が大きく変化する中、広報媒体の種類は増え、特にインターネットメディアの多様化が急速に進んでいます。本協会が昨年実施した広報広聴活動調査によれば、全都道府県と市区町村の99.7%が広報紙を制作しており、SNSメディアの運用も都道府県で44団体、市区町村で80.9%が行っています。この調査では、広報担当の人数も尋ねており、市区町村では、兼任1人のみが188団体（11.6%）と最も多く、専任1人のみの135団体（8.3%）と合わせて約20%が、いわゆる「ひとり広報」の体制となっていることが分かります。

一方、文章案やキャッチコピーの作成から企画のアイデアだしなどにおいて対話型AIや生成AIを活用する自治体の割合は、6割を超えており、最先端のツールも活用しつつ、業務の広がりに対応していることもみてとれます。このような事例の中から、会員の皆さまが活用できる好事例を探し、その情報を共有していきたいと考えております。

また、地球温暖化などに伴う自然災害は、豪雨や山火事など、災害の態様が多様化し、日本のどの地域においても、備えておくことが必要な事象となっています。このため、月刊「広報」において、本年1月から「災害広報アーカイブ」の連載を開始しましたが、本年度も引き続き、防災・災害対応に関する広報を重要テーマとして取り上げてまいります。

## II 公益事業

公益事業として、以下の「調査・分析・研究事業」「能力開発事業」「広報・広聴支援事業」「評価・顕彰事業」を実施します。

### 1. 調査・分析・研究事業（公益目的事業1）

#### (1) 月刊誌「広報」

広報広聴の今日的課題や先進事例の紹介および広報広聴理論・技術の提供等を内容とする月刊誌「広報」（A4判・52ページ）を編集・発行する。

自治体や公的機関の広報力（Power of Public Relations）を高めるシリーズ企画を掲載するほか、広報広聴担当者の実務に役立つ情報の提供に努める。

また、現場の広報担当者の経験や取組みを伝える企画を強化していく。

#### (2) 日本広報協会ウェブサイト

リニューアルしたウェブサイト（<https://www.koho.or.jp>）に、会員専用エリアを設け、本年発行の月刊「広報」の記事を掲載するとともに、逐次そのアーカイブ化を行う。

また、地方公共団体の広報担当者全員とのコンタクトポイントとして、昨年実施した広報広聴活動実態調査の結果も参考としつつ、利便性の向上や提供情報の見直しを行う。

#### (3) 広報紙閲覧サービス

広報業務の参考にさせていただくため、全国の自治体等から寄贈された広報紙の閲覧サービスを行うとともに、月刊誌「広報」やウェブサイトで、紙面を抜粋して紹介する。

### 2. 能力開発事業（公益目的事業2）

#### (1) 各種広報セミナー

広報広聴担当者の知識・技術の習得・向上を支援する各種セミナーを開催する。各セミナー終了後にはアンケートを行い、受講者の意見や感想を次年度の企画や運営に反映させていく。

#### ① 広報基礎講座

企画立案、原稿作成、写真撮影、レイアウトなど、広報紙作成の基礎知識や

基本技術を学ぶセミナーを、5月22日から6月15日にオンデマンド配信で開催する。

② 広報セミナー

広報広聴活動全般を内容とする総合的なセミナーを、11月下旬から12月中旬に開催する。AIなどを用いた最新の事例をフォローして共有する場としても活用する。開催方法については、オンデマンド配信を予定している。

③ 実践セミナー

広報広聴活動に必要なスキルやノウハウを学ぶ少人数制の実践セミナーを、東京で開催する。

コースは、「写真」「文章」「デザイン・レイアウト」「広聴」「危機管理広報」「動画制作」「DTP（デスクトップ・パブリッシング）」「フォトショップ」「イラストレーター」などを予定している。

④ デジタル広報講座

日々進化を遂げるデジタル技術や規格など、広報に関わるデジタル関連の手法や動向を分かりやすく解説する参加費無料の講座を、東京・大阪ほか全国の主要都市およびオンラインで開催する。

⑤ 災害対応広報セミナー（仮称）の検討

自然災害の増大に対応して、災害時の広報対応に特化したセミナーについて、本年9月以降に実施できるよう検討を進める。

(2) 全国広報広聴研究大会

基調講演や事例発表を通して広報広聴の今日的課題を研究・討議する全国広報広聴研究大会を、愛媛県・西予市との共催により、7月17日（金）に、西予市で開催する。

大会テーマは、「いのちを守る広報を考える ～セイ、いっぱい！ 西予」。全国の広報担当者が共感しやすいテーマに基づいたパネルディスカッション（被災地取材や災害広報の課題を考え、その記録・記憶をどのように後世に継承していくか）のほか、特選団体等の事例発表などを予定している。

なお、全国広報広聴研究大会については、今後も開催地の特徴や意向を反映したテーマやカリキュラムをもとに構成、開催していく。

(3) 講師派遣

各地で開催される広報広聴研修会に、広報アドバイザーなどの専門家や本会役員を講師として派遣する。また、広報広聴関連の各種審査会や委員会などに、審査員や委員を派遣する。

なお、派遣先の要望により現地派遣ないしオンライン配信とする。

### 3. 広報・広聴支援事業（公益目的事業 3）

#### （1）広報コンサルティング

広報戦略の立案から広報媒体の評価、広報紙やウェブサイトのリニューアルに向けた調査・分析・提言など、組織・団体の広報力アップをサポートする各種広報コンサルティングを実施する。

#### （2）広報効果測定

広報後の効果を調査により測定・検証し、PDCA サイクル（※）に基づいた広報活動の効果的展開を提言する広報効果測定を実施する。

※Plan（企画）→Do（実行）→Check（評価／効果測定）→Action（改善）→Plan

#### （3）広報クリニック

自治体などが作成した広報紙やウェブサイトを評価・分析し、問題点や改善点をレポートにまとめて報告する広報クリニック（紙面診断、サイト診断）を実施する。

ウェブサイトについては、月刊誌「広報」誌上でも「ドクターSのサイト診断」として、クリニックを希望する団体のサイトの分析・評価を行い、診断結果を誌面に掲載する。

#### （4）自治体サイトなどの制作・運用

自治体サイトなどのリニューアル制作やウェブページの作成・編集、またサイトの更新が簡単にできるCMS（コンテンツ管理システム）の構築など、DXの推進も考慮しつつ、広報効果とコストパフォーマンスに優れたウェブサイトの制作・運用サービスを提供する。

#### （5）広報インフォメーションサービス

文章表記や著作権、ウェブアクセシビリティなど、広報広聴に関するさまざまな質問や相談を電話やメールなどで受け付け、回答するサービスを実施する。

本会内で対応が困難な質問や相談の場合は、必要に応じて広報アドバイザー等の専門家に照会の上、回答する。

### 4. 評価・顕彰事業（公益目的事業 4）

#### （1）全国広報コンクール

自治体などが作成・撮影・企画した「広報紙、広報写真、映像、ウェブサイト、広報企画」の5媒体10部門の広報作品や広報活動を対象に審査を行い、優秀な

作品・団体を表彰する。

入選団体には日本広報協会会長賞を、特選団体には総務大臣賞を、特選団体の中で最も優れた団体には内閣総理大臣賞を贈呈する。

また、地域の特性を生かした広報作品を作成した団体に読売新聞社賞を、地域の活性化や課題解決のヒントになる作品を作成した団体に BS よしもと賞を贈呈する。

審査結果は、本会ウェブサイト、月刊誌「広報」、読売新聞等で発表する。表彰は、2027年7月16日（金）に佐賀県佐賀市で開催予定の全国広報広聴研究大会で行う。

### Ⅲ 収益事業

収益事業として、以下の「出版関連事業」「ウェブサイト関連事業」「その他の事業」を実施します。

#### 1. 出版関連事業

前年度に引き続き、公的機関や医療機関などの広報紙・誌、パンフレット等の取材・編集業務を請け負う。

#### 2. ウェブサイト関連事業

前年度に引き続き、医療機関ウェブサイトの制作・運営を行う「Web Medi-PR」サービスを、（株）日経メディカル開発と提携して実施する。

このほか、公的機関を中心とする各種団体のウェブサイトの制作支援および運用保守業務を請け負う。

#### 3. その他の事業

施策や事業等の認知度・満足度アンケートなどの調査・分析業務、広報広聴活動に関連した各種コンサルティング業務などを請け負う。